

会津若松市の財務書類4表【普通会計】

【概要版】平成27年度決算

会津若松市では、市民の皆様へ、市の財政状況をより理解していただくために平成20年度決算から「新地方公会計制度」に基づく財務書類を作成・公表しています。平成27年度決算における普通会計の財務書類は次のとおりです。

貸借対照表

貸借対照表は市の資産と、その資産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に『資産』を表示し、右側に『負債』及び資産と負債の差額である『純資産』を計上しています。

借方	貸方
【資産】 公共資産 道路、学校、公園、市庁舎等 1,605億8,160万円	【負債】 固定負債 490億1,178万円 流動負債 58億557万円 負債合計 548億1,735万円
【投資等】 基金(固定的なもの) 出資金など 77億8,708万円	【純資産】 純資産合計 1,198億1,644万円
【流動資産】 現金・未収金 62億6,511万円 (うち歳計現金 23億5,638万円)	
資産合計 1,746億3,379万円	負債・純資産合計 1,746億3,379万円

市民一人あたりの貸借対照表 人口121,802人 (H28.3.31)

借方	貸方
【資産】 ①公共資産 132万円 ②投資等 6万円 ③流動資産 5万円 資産合計 143万円	【負債】 45万円 【純資産】 98万円 負債・純資産合計 143万円

資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の現金の流れを表したものです。

期首資金残高…A	12億1,751万円
当期収支(①+②+③)…B	11億3,887万円
①経常的収支	81億5,026万円
②公共資産整備収支	△3億742万円
③投資・財務的収支	△67億397万円
期末資金残高(A+B)	23億5,638万円

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、純資産（貸借対照表の資産から負債を引いた残り）の1年間の変動を表したものです。

期首純資産残高…A	1,212億4,828万円
純経常行政コスト…B	△426億8,300万円
財源調達(①+②+③+④)…C	427億8,755万円
①地方税	152億3,125万円
②地方交付税	113億9,950万円
③その他の財源	35億2,053万円
④補助金等	126億3,627万円
その他の変動額…D	△15億3,639万円
期末純資産残高 A+B+C+D	1,198億1,644万円

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、貸借対照表に出てこない（資産の形成につながらない）人的サービスや社会保障給付サービスなどに使った1年間の費用を集計したものです。

経常費用(①+②+③+④)…A		440億5,398万円	市民一人あたりでは
①	人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金等)	80億9,128万円	36万円
②	物にかかるコスト (物件費、減価償却費等)	116億7,708万円	7万円
③	移転支出的なコスト (社会保障給付費等)	236億8,768万円	9万円
④	その他のコスト (公債費など)	5億9,794万円	19万円
経常収益…B (使用料・手数料等)		13億7,098万円	1万円
純経常行政コスト (経常費用-経常収益) -B		426億8,300万円	35万円

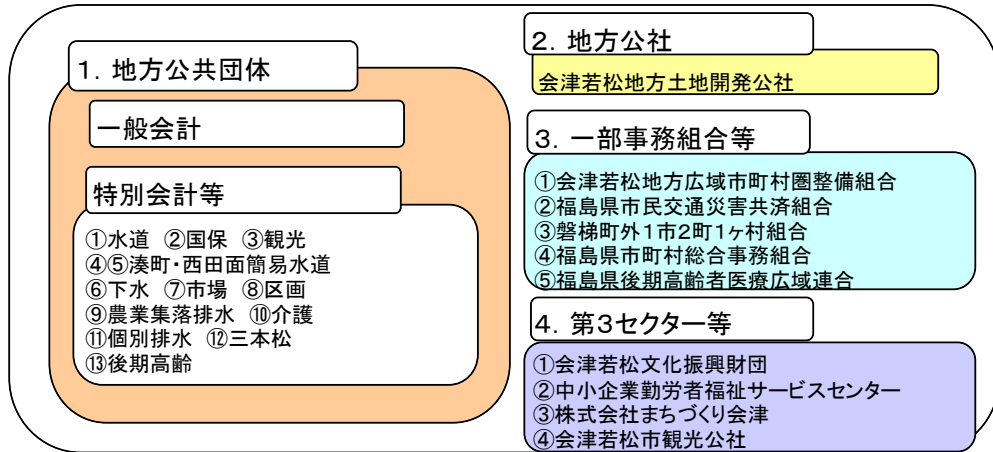
普通会計財務書類4表からわかる比率

- 貸借対照表より社会資本形成の世代間比率
(公共資産が現役世代か将来世代かどちらの負担で形成されたか)
過去及び現役世代の負担率(純資産/公共資産) 75%
将来世代の負担率(地方債+未払金)/(公共資産) 29%

連結財務書類4表【連結】

連結財務書類とは、普通会計に加えて、各特別会計や、会津若松市と連携して行政サービスを実施している関係団体・法人をひとつの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことで。

会津若松市の連結の範囲



連結貸借対照表

借方	貸方
【資産】 公共資産 2,496億6,232万円	【負債】 固定負債 820億2,962万円 流動負債 129億2,592万円 負債合計 949億5,554万円
【投資等】 基金(固定的なもの)、出資金など 104億7,641万円	【純資産】 純資産合計 1,788億4,943万円
【流動資産】 現金、未収金 136億6,624万円 (うち資金 113億5,795万円)	
資産合計 2,738億497万円	負債・純資産合計 2,738億497万円

各会計と連結したことにより手持ちの現金などが含まれる「流動資産」が大きくなっています。

水道会計や下水道会計等と連結したことにより、「負債」が大きくなっています

【概要版】平成27年度決算

連結行政コスト計算書

経常費用(①+②+③+④)…A	862億5,092万円
① 人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金等)	110億7,195万円
② 物にかかるコスト (物件費、減価償却費等)	188億2,719万円
③ 移転支出的なコスト (社会保障給付費等)	538億9,237万円
④ その他のコスト (公債費など)	24億5,941万円
経常収益…B (使用料・手数料等)	286億5,549万円
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)A-B	575億9,543万円

国民健康保険、介護保険会計と連結したことで、保険給付費などが含まれる「移転支出的なコスト」が大きくなっています。

国民健康保険、介護保険会計と連結したことで、保険料などが含まれる「経常収益」が大きくなっています。

連結純資産変動計算書

期首純資産残高…A	1,799億1,314万円
純経常行政コスト…B	△575億9,543万円
財源調達(①+②+③+④)…C	580億2,282万円
① 地方税	152億3,124万円
② 地方交付税	113億9,950万円
③ その他の財源	34億4,598万円
④ 補助金等	279億4,610万円
その他の変動額…D	△14億9,110万円
期末純資産残高 A+B+C+D	1,788億4,943万円

連結資金収支計算書

期首資金残高…A	111億1,636万円
当期収支(①+②+③)…B	2億4,159万円
① 経常的収支	107億4,951万円
② 公共資産整備収支	△14億2,124万円
③ 投資・財務的収支	△90億8,668万円
期末資金残高(A+B)	113億5,795万円